

## 1. 里本江と風戸

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/4896">http://hdl.handle.net/2297/4896</a>



## II. 富 来 町

富来町は能登半島西岸（いわゆる外浦）中部に位置する。西は日本海に面し、町の海岸線の中部の増穂浦は延長4kmに及ぶ砂浜となっているが、南部と北部は急峻な海崖を形成しており、能登金剛、関野鼻をはじめとする景勝地が多い一方で、福浦、七海、領家、富来（松ヶ下）、赤崎などの港が点在する。北と東は標高200～400m前後の丘陵地帯で、門前町、穴水町、中島町と接しており、この丘陵を源とする酒見川、富来川、七海川などが、海岸部に小規模な沖積地を連ねている。南は標高数十～100m前後のゆるやかな起伏地で、志賀町と接している。こういった地形の複雑さ、環境の多様性を反映して、富来町内には、農村、漁村、山村的な性格を強く持つ集落に加え、商家の集中する商業集落や港町など、面積（約124km<sup>2</sup>）の割には多様なタイプの集落が存在している。

富来町と外部を結ぶ主要な交通路は、金沢から羽咋市を経て奥能登へむかう能登有料道路及び国道159号線から派生する国道249号線で、志賀町から富来町をほぼ南北に縦断し門前町へ抜ける。また、東へは富来町の中部を東西に横断する主要地方道23号線が中島町へ通じており、七尾市をはじめとする内浦と結んでいる。富来町内から発着する公共交通機関はバスのみで、金沢との間は直通バスが所要時間約90分で運行されている他、羽咋、七尾、門前等ともバス路線で結ばれているが、鉄道は町内を通っていない<sup>2)</sup>。

行政的には、現在の富来町の町域は、1954（昭和29）年の富来町、福浦村、熊野村、稗造村、東増穂村、西増穂村、西海村、西浦村の、1町7村の合併により形成された。これらの旧町村は、現在でも町内の地区として一定のまとまりを維持しており、各地区は単独の集落（区）がそのまま地区でもある福浦を例外として、4から14の区からなっていて、1997年時点での区の総数は55である。各々の区では区長が選任されていて、町行政の末端の単位として一定の役割を果たしているが、一方で区の多くは元来、いわゆる自然村としての地縁的なまとまりをもつ単位でもあり、自治組織としての性格をそなえている。とはいえこれらの区のあるものはこの時点で世帯数300を越える規模をもつし、また区によっては比較的近年、他の地域から転入してきた世帯をかなり含む場合もある。他方、5世帯以下で構成される区も5あり、さらに近年ならぬ理由で統合された区の例も見出されるなど、区のありかたは決して一様ではない<sup>3)</sup>。

町役場や町立の富来中学校、富来病院、県立の富来高等学校をはじめとする主要な公共施設のほとんどは、バスターミナルやショッピングセンターなどとともに、町の中西部の平地、すなわち富来及び東増穂地区に位置している。これらはもともとは富来地区（旧富来町）に集中していたが、富来地区の西端をかすめて東増穂地区を海岸沿いに北上する国道249号線の改修により、町の中心部が拡張、移行してきたとあってよい。しかし一方では、すでに述べたように、町域には多様な立地条件と異なる性格をもつ多くの集落が散在していることを反映して、例え

ば小学校は7校、漁業協同組合は4組合が設置されているなど、地区ごとの独自性は、現在でも無視できない。

町の基幹的な産業としても、一般的に農業（稲作、葉タバコ）、林業、漁業、観光業や、船員としての就労などが言われるが、これらも地区により集落によって、また時代によってその比重や業態はさまざまに異なっており、単純に概括することは困難である。富来町（町村合併以前は、旧1町7村の合計）と、東増穂、西海地区（合併以前については旧村）の世帯数と人口の動態を得られる資料からまとめると表-1のようになる。ここからは、全体として近年のかなり著しい人口の減少と、世帯数の微減を、町全体としておおむね確認でき、そのことは人口の高齢化にともなう諸問題の存在を予想させるが、それも地区により集落によって決して一様でないことは、以下の集落を単位とした分析からあきらかになるはずである。以下では、調査対象集落とそれらが属する地区について、やや具体的な記述を行うこととする。

表-1 富来町、東増穂地区、西海地区の世帯数と人口

年 度	富 来 町*		東増穂地区*		西 海 地 区*	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口
1889 (明治22)	2,985	15,325	389	2,317	399	1,775
1916 (大正5)	2,690		320		308	
1925 ( 14)	2,675		321		310	
1936 (昭和11)	2,692		312		317	
1954 ( 29)	3,203	16,070	375	1,943	383	1,854
1965 ( 40)	3,247	14,688	378	1,812	385	1,856
1970 ( 45)	3,271	13,881	391	1,728	388	1,733
1975 ( 50)	3,269	13,514	388	1,688	404	1,655
1980 ( 55)	3,276	13,214	405	1,721	401	1,630
1985 ( 60)	3,242	12,584	409	1,671	392	1,585
1990 (平成2)	3,260	11,594	410	1,529	388	1,457
1995 ( 7)	3,190	10,540	410	1,437	381	1,340
1997 ( 9)	3,215	11,300	416	1,564	392	1,428

\*1936までは旧町村の合計及び旧村の数値

資料出所 1889～1954は『富来町史・通史編』 p.304、339、404-405

1965～1995は国勢調査

1997は2月28日現在の町役場統計による

### Ⅲ. 東増穂地区と里本江

東増穂地区は富来町中部に位置しており、西は長大な増穂浦の砂浜で日本海に、南北は富来川、酒見川沿いの富来、西増穂地区と接している。東は森林におおわれたゆるやかな丘陵となっているが、集落の立地する西部は酒見川の支流、新川兩岸の低平地で、平地に乏しい富来町内では、地形的には比較的立地に恵まれた地区であるといつてよい。

旧東増穂村は11の大字から構成されていたが、1954年の町村合併時に2つの大字が他に統合されて9つの区となり、現在に至っている。現状では国道が富来地区領家の南端から東増穂地区をほぼ南北に縦断しており、その周辺に町役場をはじめとする公共施設や商店、観光施設などが集中して、この一帯が富来町の中心地化しつつあるが、東増穂地区の集落の大部分は、かつて富来町の中心部であった富来川沿いの地頭、領家の北部から、西増穂地区酒見へ至る旧道ぞいに分布している。

東増穂地区全体としては、もともとは一般に農業を主生業とする地域とみなされてきたようである<sup>4)</sup>。実際にも1970年の農業センサスによれば、東増穂地区のほぼ総戸数にあたる395のうち<sup>5)</sup>、農家は314(79.5%)を占め、うち専業・1種兼業農家だけでも158(40.0%)あった。しかし、全体として低平な地形であるとはいえ、海岸部の土壌は一般に砂質で、十分な水量が得にくいこと、さらにとりわけ冬期には飛砂に悩まされることなど、農業、特に水稻耕作を行ううえでの条件には決して恵まれていたとはいえず、古くより近年まで、防風林の植林や灌漑用水池の設置、客土などの大規模な土地改良事業、アスパラガスや葉タバコなど砂地適性作物の導入など、農業振興のためのさまざまな努力が払われてきた。そのことは1995年の農業センサスにおいても、地区の農家世帯数は232(1997年の町役場での調査による総世帯数415の55.9%)、専業・1種兼業農家数は66(同、15.9%)と、たしかに農業の比重の低下は否めないにせよ、農村集落の多くで、近年では専業・1種兼業農家率は全世帯の10%以下であり、かつ専業農家のかなりの部分が、実は兼業先を退職した高齢者世帯であるという実情に比べれば、ここでの農業が近年でもかなり重要な地位を維持し続けていることにも、つながっている。

しかし他方では農業以外の多様な職業への就業が、この地区を特徴づけるもう1つの要因となってきたことも見のがせない。例えば海岸部では古くは製塩業がさかんに行なわれ、そのことは・・釜といういくつかの小字の名称からもうかがえるが、第2次大戦後の一時期には、海岸部住民ばかりでなく、周辺の農山村の余剰労働力を吸収するほどであったとされる。漁業は他地区、とりわけ後述する西海地区などに比べ、小規模で従事者も少なかったとはいえ、やはり海岸部集落の住民にとっては重要な副業であったし、畜産(牛馬の生産)や林業(用材や薪炭)、養蚕も、時期によって消長はあるものの、内陸よりの集落においては大きな比重をもっていた。

だが、これらの第1次産業とならんで、早くより第2次、第3次産業従事者がかなり多かった。具体的には、かつて農村の一般的副業であった藁製品の製造の他、瓦の製造や運送業がさかんであったが、特に船員として勤務する者の多いこと、それも地区出身者が船員となるだけでなく、船員を職業とする者が地区に転入して住みつく事例が少なからず見られたこと、が注目に値する。また町の中心部に比較的近いことから、公務員、教員や企業に勤務する者、商店、建設業など自営業を営む者も少なくなかったが、とりわけ自家用車の普及と道路の整備によって通勤圏の拡大した近年では、通勤賃労働の重要性は著しく増大し、農家数の減少や農家の2種兼業化にともなう、地区での農業の比重の低下と対応している。ただ、地区内の増穂浦は町内の有数の観光地であり、観光関連施設は、地区内にも国道ぞいを主として少ないにもかかわらず、観光業に直接従事する者の数は、現在でも少い。

こういった一般的傾向は見られるにせよ、地区内における集落間には、各々に独自の特徴、個性がみられるのも事実である。以下ではここでの調査対象集落である里本江について、その特徴を見てゆこう。

里本江は東増穂地区を貫く旧道沿いにのびる浜中、<sup>やちのかま</sup>谷内釜と、その西側、現国道の西の海岸部に位置する<sup>こがま</sup>小釜、及び谷内釜から東へ<sup>とぎやばた</sup>富木八幡神社に至る道沿いにある<sup>あわずで</sup>粟津出という、各々の名称をもつ小字からなる区で、7班（小釜、浜中東、浜中中、浜中西、谷内釜第1、谷内釜第2、粟津出）に分かれている。ただ、<sup>きゆうぶん</sup>浜中と谷内釜の間に、他の区（給分）が入りこんでおり、区の空間構成は複雑で、そのことは区のありかたにもなんらかの意味をもつと思われるが、その点については、ここではこれ以上立ち入らない。ただ現在見る、増穂浦の海岸線の国道からその東側に広がる大規模な葉タバコの畑と防砂林、そして主に旧道沿いに連なる、かなりの数の商店を含む集落、そしてそのさらに東に立地する水田という里本江の景観は、国道の改修や各論で詳述されるパイロット事業など、1960年代以降に続けられてきたさまざまな近年の事業によって著しく変化した結果として形成されたものであることは、とりあえず確認しておきたい。

里本江は1997年2月時点で世帯数135、人口493（町役場統計）と、東増穂地区ではそのいずれもが最大の区である。区の世帯数と人口の動態を得られる資料からまとめると、表-2のようになる。

これを先に示した表-1とあわせて見ると、富来町全体では、いわゆる中能登から奥能登にかけての市町村一般と同じく、世帯数は比較的安定していても人口が相当に減少しているのに対し、里本江では世帯数はむしろ増加し、人口もかなり安定しているのが目につく。このことは、里本江には第2次大戦後のある時期、浜中に主として船員用の住宅が建設され、かなりの世帯が他地区から転入してきたこと、ならびに区内の丘陵よりの土地から分出して新居をかまえた者がかなりあったこと、などによるところが大きい。これにともない、かつて1つの班で

表-2 里本江の世帯数と人口

年 度	世帯数	人 口	世帯平均人数
1871 (明治4)	81		
1883 ( 16)	90	514	5.71
1889 ( 22)	88	535	6.08
1960 (昭和35)	84	394	4.69
1965 ( 40)	105	485	4.62
1970 ( 45)	110	467	4.25
1975 ( 50)	109	470	4.31
1980 ( 55)	122	509	4.17
1985 ( 60)	129	523	4.05
1990 (平成2)	132	479	3.63
1995 ( 7)	135	458	3.39
1997.2 ( 9)	135	493	3.65
1997.8 ( 9)	136	491	3.61

資料出所 1871、1889 『富来町史・通史編』 p.304、383。  
 1883 『角川地名大辞典 石川県』  
 1960 『1970年世界農林業センサス』農業集落カード  
 1965～1995 国勢調査  
 1997.2 2月28日現在、町役場統計  
 1997.8 8月1日現在、実地調査による

あった浜中が3班に分かれ、区全体としては5班が7班になった。直接の住民増とは結びついていないが、国道沿いには、最近広い駐車場も備えた集合型商業施設も進出し、その一帯は町の中心部としての性格を備えつつある。

生業面から見ると里本江は、古くは製塩や小規模な漁業なども、特に海岸よりの住民を主として行なわれていたが、基本的には農業を主とする集落であり、1960年前後には戸数の80%弱が農家で、その約半数は専業・1種兼業であった。里本江の農業の詳細については各論に譲るが、すでに述べたように水稲耕作のための条件にはあまり恵まれておらず、そのため早くから畑作、とりわけ葉タバコやアスパラガス等の栽培に特化した農家が多かった。里本江では今日でも専業・1種兼業農家や、高齢者以外でも主に農業に従事する人の占める比率が、この地域の他の集落に比べてかなり高いのは、こういった事情を反映している。

その一方で、里本江には小規模ながら自営的な商工業者や貸金労働者などが多く存在していた。1975年前後の里本江の世帯主の主たる職業を、町史の記載をもとにまとめると、表-3のようになる。(['富来町史・通史編』 pp.1033-1039)。この表-3からは、商店経営、運送業、建設業、瓦製造などの自営業者や瓦ふき、建具職人、左官といった職人、公務員や団体職員、会社員などの通勤賃金労働者、そして有職の世帯主の15%強を占める船員などが目につく。ただ、

表-3 里本江 世帯主の職業 (1975年)

職 業	人 数	比率(%)	備 考
農 業	33	29.2	
船 員	16	14.2	
公 務 員	8	7.0	町役場4、教員2、県職員、郵便局
商 店 経 営	6	5.3	雑貨、呉服、家具、電器、石材、自転車
運 転 手	5	4.4	
職 人	5	4.4	瓦ふき職2、建具職2、左官
団 体 職 員	5	4.4	病院2、農協、経済連、商工会
商 店 員	4	3.5	
製 造 業	4	3.5	瓦製造3、たたみ製造
運 送 業	4	3.5	
建 築 業	3	2.7	
僧 侶・坊 守	3	2.7	
会 社 員	3	2.7	
漁 船 員	2	1.8	
林 業	1	0.9	
会 社 役 員	1	0.9	
電 気 料 集 金	1	0.9	
無 職	9	8.0	
計	113	100	

【富来町史・通史編】 pp. 1033-1039による

こういった職種のも多様性も、その後の20年間における先述の通勤圏の拡大と世帯主の世代交替などを経て、しだいに通勤賃労働へと収斂して、今日に至っている。

こういった変化は、里本江という集落の社会的な性格の変化とも関連しているように思われる。すなわちかつての里本江には、オヤッサマと称される17のイエがあって、区の運営に責任をもつ役職者は、これらのオヤッサマのイエにほぼ独占されており、かつ、その役職者には、区の壮年会の役職を一定の順序で果たしたのちに就くことが、半ば慣例化されていた。こういった区の内部における明確な階層性は、区内に3つある寺院の門徒組織や、神社（富木八幡神社）の氏子組織などにも反映されていた、という。しかし第2次大戦後は、一方で土地所有に基づく経済的格差が大きな意味を持たなくなり、他方ではオヤッサマと称されるイエの当主として区の運営に影響力を持っていた人々が、世代交替によって引退していったことによって、昔からの家格の差はあまり意味をもたなくなり、他地区からの転入者でも、能力、意欲しだいでは、役職者として受け入れられるようになってきた、という。

#### IV. 西海地区と風戸

西海地区は富来町西部の海岸部に位置しており、海岸は一般に傾斜の急な崖地をなしているが、その間にいくつかの湾があって小規模ながら良港をなしており、集落の多くは崖地に張り付くように形成されている。崖の上は傾斜のゆるやかな台地となっており、所々に溜池があるが、全体として農耕に適した土地はごく限られている。

旧西海村はもともと3つの大字からなっていたが、1948（昭和23）年にそのうちの1つが2分され、現在まで4つの大字で構成されている。道路としては、富来町の中心部から東増穂地区、西増穂地区酒見を経て西海地区の各集落の上端をかすめるように通り、西浦地区から門前町方面へ達する海岸沿いの地方道が主要なもので、ここには定期バスも運行しているが、現在では富来町と門前町をはじめとする奥能登方面を往来する一般車の多くは、新しい国道を通るので、西海地区を経由することはない。

西海地区はこういった立地から、古くより漁業地区、ならびに地区外へ多くの船員を送り出してきた地区として、知られてきた<sup>6)</sup>。とりわけ漁業については、西海地区の漁家を基本構成員とする西海漁業協同組合（以下漁協と略す）は、石川県漁業協同組合連合会（以下県漁連と略す）傘下の組合の中でも、もっとも活発で強力な組合の1つとして知られており、現在に至っている。とはいえ1970年の農業センサスにおいても、西海地区の総戸数391のうち、漁家は169（43.2%）であり、1995年の漁業センサスにおいては、地区内の漁業集落（風戸、風無、千浦）の総世帯数372のうち、漁業世帯は102（27.4%）、うち自営漁業世帯は81（21.8%）、専業ないし自営漁業を主としている世帯は41（11.0%）にすぎない。要するに典型的な漁村とみなされてきた集落の、漁業が今日とは比べものにならないほど活発に行われていた1970年の時点においてすら、世帯の半数以上は、直接は漁業に従事していなかったのであり、その後今日に至るまで、漁家の絶対数や比率は減り続けている。ちなみに同センサスにおいて、自営漁業世帯のうち「後継者のいない世帯」は71で、87.7%を占める。

一方農業は、1970年の農業センサスによれば、西海地区の総戸数391のうち農家224（57.3%）、うち専業・1種兼業農家23（5.9%）という数値が示すように、なお全戸の半数以上が農家であったとはいえ、すでにこの時点で、そのほとんどが自給的な水準以下にあり、1995年には農家数自体も77（1997年の全世帯数比で19.6%）まで減少した。もっとも同年の専業・1種兼業農家数は24（同6.1%）と、表面的にはむしろ増加しているのだが、これは先に述べたような、高齢化ともなう専業化と見たほうが、実態に近いであろう。

西海地区においても、漁業や農業とならんで賃金労働への従事者は以前からかなり多かったが、ここでは東増穂地区とは異なり、若干の商店経営者を除けば自営的な職業に従事する者は少なく、又、自家用車が普及した近年までは、富来町中心部などへの通勤の困難さなどの条件

があり、住民の従事する職種はかなり限られていた。このような条件の下で船員となる者が著しく多いという、特色のある就業状況が形成されたわけだが、これも近年の海運業界での雇用の減少や外国人船員を雇用する傾向が強まったことなどにより、近年では新たに船員として就職する若年層は少なくなり、一方では交通事情の改善もあって、通勤賃労働への就業が、より大きな比重をもつようになっている。

風戸は西海地区の集落の中では東端に位置し、海岸の急斜面に折り重なるように軒を連ねていて、区は1組から8組の計7組（4組がない）に分かれている。地方道はその上端近くを通過していて、区の西端は細い道をはさんで、同じように海岸から傾斜地をせり上っている風無の集落に接している。集落の北側のゆるやかな傾斜地には畑地がひろがり、その上部に西海地区を通学区域とする西海小学校がある。

風戸は1997年2月時点で世帯数105、人口368（町役場統計）と、地区内では風無に次ぐ規模の集落である。区の世帯数と人口の動態を得られる資料からまとめると、表-4のようになる。これを表-1とあわせて見ると、西海地区にせよ、風戸にせよ、富来町全体、あるいは中能登の一般的傾向と同様に、世帯数は近年まであまり変化していないものの、人口はかなり著しく減少しており、その高齢化や、その結果として住民生活にさまざまな困難が発生している状態、すなわち過疎化が進行していることが予想される。

表-4 風戸の世帯数と人口

年 度	世帯数	人 口	世帯平均人数
1871 (明治4)	81		
1883 ( 16)	91	388	4.26
1889 ( 22)	90	386	4.29
1960 (昭和35)	105	511	4.87
1965 ( 40)	105	481	4.58
1970 ( 45)	102	425	4.28
1975 ( 50)	107	410	3.83
1980 ( 55)	106	415	3.92
1985 ( 60)	104	402	3.83
1990 (平成2)	100	368	3.68
1995 ( 7)	99	312	3.15
1997.2 ( 9)	105	368	3.50
1997.8 ( 9)	102	308	3.02

資料出所 表-2に同じ

生業面からは、風戸は風無とともに、西海地区の一般的傾向とほぼ一致する傾向を示している。すなわち、1970年の農業センサスによれば、風戸の総戸数は102、漁家は55（53.9%）、農

家は45 (44.1%) であるが、専業・1種兼業農家は0である。また1975年前後の風戸の世帯主の主たる職業についての記載(表-5、『富来町史・通史編』 pp. 1081-1087) をまとめると表-5のようになるが、ここからも漁業と船員が圧倒的に高い比率を占めていること、また漁協そのものが雇用先としてもかなり重要な意味をもっていたことがわかる。だが1995年の漁業センサスにおいては、総世帯数102のうち漁業世帯は25 (24.5%)、うち自営漁家は19 (18.6%) で、専業ないし漁業を主とする世帯は8 (7.8%) にすぎない。農家も1995年の農業センサスでは13に減り、専業・1種兼業農家は5と増えたものの、これも高齢化にともなう兼業先からの退職によるものとみてよい。またその一方で、1980年代以降新たに船員として就業する者は少なくなり、高齢者の退職が進んだ。現在の風戸においても、漁業は他の集落に比べて重要な意味をもっているとはいえ、その相対的な地位の低下は、あきらかである。そしてそれにとって替ったのは、ここでもやはり通勤賃労働であって、その意味では他の地域の集落との共通性が大きくなってきたと言えるのかもしれない。

表-5 風戸 世帯主の職業 (1975年)

職 業	人 数	比率(%)	備 考
船 員	40	35.1	
漁 業	33	28.9	
農 業	10	8.8	
団 体 職 員	5	4.4	漁協5
商 店 経 営	4	3.5	酒・雑貨、電器、燃料、理容
会 社 員	4	3.5	
公 務 員	3	2.6	教員、郵便局、国民宿舎
職 人	2	1.8	船大工2
保 険 外 交	2	1.8	
僧 侶	1	0.9	
不 在	10	8.8	
計	114	100	

【富来町史・通史編】 pp. 1081-1087による

とはいえ風戸においては、いわゆる漁村、それも各論で詳述するように、主として地先の海での漁業を主として行ってきた漁村であったこと、ならびに働きざかりの男性の多くが、年の大半を船員として集落外で過していたこと、などの影響は、今日でも色濃く残されているように思われる。それらは例えば区や地区としての団結力の強さ<sup>7)</sup>、区の構成単位としての世帯間の平等性、祭や区の消防団活動などのありかたに典型的に見られる女性の役割の大きさ、などをあげることができるが、その詳細は各論にゆずる。

## V. お わ り に

里本江と風戸は、景観や地理的な立地条件にせよ、集落としてたどってきた歴史的経過にせよ、生業構造やそれを背景とした社会的特性にせよ、著しく異なっているが、そのような経済的、社会的な特性は、少なくとも1980年代以降、農業・漁業などの相対的比重の低下と、通勤賃労働の比重の上昇にともなってもらいに失われつつあるともいえる。そのことは、消費生活をはじめとする日常生活スタイルの均質化においてもあきらかであろう。こういった均質化は、個々の世帯レベルでは、構成員の世代交替とも深くかかわっているが、この過程には、1950年代以降の、急速な高校・大学等への進学率の上昇があったことも見逃せない。石川県と富来町における、1950～70年代の高校への進学率の変化を得られる資料からまとめると、表-6、7のようになるが、こういった高学歴化は、細かな差異を別とすれば、言うまでもなく石川県内ばかりでなく、日本全体でほぼ共通して進行した過程でもあった。

表-6 石川県における高校進学率  
(1950～1980年)

年 度	高 校 進 学 率 (%)		
	男	女	全 体
1950 (昭和25)	43.4	28.6	36.2
1955 ( 30)	50.4	43.2	48.8
1960 ( 35)	55.5	49.7	52.7
1965 ( 40)	71.6	69.0	70.3
1970 ( 45)	79.4	87.3	85.5
1975 ( 50)	94.3	96.5	95.4
1980 ( 55)	96.7	98.2	97.5

資料出所 石川県総務部統計課

表-7 富来町における高校進学率  
(1969～1978年)

年 度	高 校 進 学 率 (%)		
	男	女	全 体
1969 (昭和44)	53.1	64.9	58.7
1970 ( 45)	67.6	58.4	63.3
1971 ( 46)	65.7	75.9	71.0
1972 ( 47)	71.5	77.7	74.9
1973 ( 48)	77.2	80.1	78.7
1974 ( 49)	80.8	77.4	79.1
1975 ( 50)	91.2	86.2	88.7
1976 ( 51)	91.4	92.8	92.0
1977 ( 52)	84.1	90.6	87.3
1978 ( 53)	91.8	94.3	93.1

資料出所 表-6に同じ

とはいえ一方では、個々の集落は、今日でも長年の歴史によって蓄積されてきた集落の個性を根強く残しているし、そのことは集落の現在の日常的な運営や祭礼などのあり方のみならず、地域社会の今後の方向性についての意識や、特定の状況、事件への対応などにも反映していると思われる。

本報告でも例年のことながら、実地調査をはじめて経験する学部3年生による実習の報告書という性格上、上述のような問題意識をもちながらも、実際にはその解明にむけて十分な取り

組みがなされたとはいいがたい。記述における誤まりや分析の不充分さも多々あると思われる。関係者各位による、忌憚のないご叱正をお願いする次第である。

#### 注

- 1) これまでに刊行した調査実習報告書の一覧は、巻末の「参考文献・参考資料」の項を参照。特に調査実習の目的、方法と報告書刊行の意図については『郊外化する農山村－鍋谷』及び『町野町金蔵－文化人類学の視点から』各 pp. 1-2を参照されたい。
- 2) 町の東南部に位置する三明までは1927（昭和2）年に高浜町（現志賀町高浜町）からの鉄道が開通したが、1972年には廃線になった。
- 3) 1981年に発行された『角川地名大辞典 石川県』の富来町の「現行行政地名」では58があげられており、そのうちの6つが1991年までに各々2つずつに統合された。
- 4) 例えば『角川地名大辞典 石川県』の東増穂地区の各集落に関する記述（pp. 1238-1243）参照。
- 5) 戸数が少く、資料の入手できない1集落を除外している。
- 6) 例えば『角川地名大辞典 石川県』の西海村と同地区の各集落に関する記述（p. 397、1240-1242）参照。
- 7) 具体的には北陸電力が志賀町に建設した原子力発電所への西海漁協、地区住民の反対運動や、1997年1月のロシア船籍タンカーの沈没にともなう重油流出災害への同漁協の対応などに、もっとも典型的に見られるように思われる。後者については、別に論ずる予定なので、ここでは詳述をさける。